

テロ等の未然防止のための原子力関連施設の警戒警備の強化

警察庁

関連情勢

- 福島第一原子力発電所での事故により発生した事態は、自然災害のみならず、テロリスト等の攻撃によっても発生し得るもの
- オサマ・ビンラディンの死亡に伴う報復テロの懸念
- 北朝鮮工作員は依然として活発な対日有害活動を展開
- 反原発運動が急速に盛り上がりを見せるとともに、極左の介入・浸透が懸念

社会経済、国民生活に致命的な打撃を与え得る、原子力関連施設に対するテロ等の未然防止に向けた取組は、正に政府を挙げて取り組むべき緊急かつ明白な課題

警察における諸対策



- 全国の原子力関連施設では、ライフル銃、機関拳銃、対爆・対弾性能を有する車両等を配備した銃器対策部隊により常駐警戒を実施。
- 情勢を踏まえ、事業者に対する自主警備措置の強化の要請、警戒体制の見直し、部隊の対処能力の向上、サイバー攻撃への対処、北朝鮮工作員等に対する情報収集の強化について検討するなど、警戒警備に万全を期していく必要がある。